

# 静岡スバル自動車株式会社

第 65 期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

## 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	—————	P 2
損益計算書	—————	P 3
個別注記表	—————	P 4

（表紙を含み 全 8 ページ）

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
< 流動資産 >	< 2,009,250 >	< 流動負債 >	< 1,619,511 >
現金及び預金	536,095	買掛金	1,036,467
受取手形	8,089	未払金	98,929
売掛金	622,127	未払費用	75,405
商品	546,469	未払法人税等	95,759
仕掛品	15,999	未払消費税等	14,489
貯蔵品	6,173	前受金	29,992
前払費用	12,777	預り金	102,096
繰延税金資産	84,082	賞与引当金	166,371
未収入金	171,633		
その他の流動資産	5,840	< 固定負債 >	< 359,661 >
貸倒引当金	39	退職給付引当金	319,650
< 固定資産 >	< 4,481,340 >	役員退職慰労金引当金	28,050
(有形固定資産)	( 3,963,766 )	預り保証金	11,961
建物	839,107		
構築物	103,506	《 負債合計 》	《 1,979,173 》
機械及び装置	59,500		
車両運搬具	240,392	純資産の部	
工具、器具及び備品	38,830	< 株主資本 >	< 4,475,722 >
土地	2,679,941	[ 資本金 ]	[ 961,000 ]
建設仮勘定	2,488	[ 資本剰余金 ]	[ 827,360 ]
(無形固定資産)	( 40,404 )	[ 資本準備金 ]	[ 827,360 ]
借地権	7,948	[ 利益剰余金 ]	[ 2,703,717 ]
ソフトウェア	24,701	( 利益準備金 )	( 240,250 )
電話加入権	7,753	( その他利益剰余金 )	( 2,463,467 )
(投資その他の資産)	( 477,169 )	別途積立金	1,930,000
投資有価証券	152,966	繰越利益剰余金	533,467
関係会社株式	145,392	[ 自己株式 ]	[ 16,355 ]
出資金	290	< 評価・換算差額等 >	< 35,695 >
長期前払費用	8,352	その他有価証券評価差額金	35,695
繰延税金資産	106,388		
敷金・保証金	61,379	《 純資産合計 》	《 4,511,418 》
その他の投資等	2,400		
資産合計	6,490,591	負債及び純資産合計	6,490,591

## 損 益 計 算 書

〔平成19年 4月 1日から〕  
〔平成20年 3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,206,196
売 上 原 価		9,553,042
売 上 総 利 益		2,653,153
販売費及び一般管理費		2,497,808
営 業 利 益		155,344
営 業 外 収 益		36,238
受 取 利 息	390	
受 取 配 当 金	4,449	
そ の 他	31,398	
営 業 外 費 用		8,947
支 払 利 息	2,837	
そ の 他	6,109	
経 常 利 益		182,636
特 別 利 益		22,230
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	142	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	22,088	
特 別 損 失		10,762
固 定 資 産 除 却 損	4,762	
借 地 権 除 却 損	2,000	
賃 借 物 件 原 状 回 復 費 用	4,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		194,104
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		94,291
法 人 税 等 調 整 額		17,133
当 期 純 利 益		116,945

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの.....	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	
車 両.....	個別法による原価法
部品・用品.....	移動平均法による原価法
そ の 他.....	個別法による原価法
仕 掛 品.....	個別法による原価法
貯 蔵 品.....	最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
	また、耐用年数は以下のとおりであります。
建 物	3～50年
構 築 物	7～50年
機械及び装置	5～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当期から平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 19,042千円減少しております。

#### (追加情報)

当期から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 3,068千円減少しております。

無形固定資産.....	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用.....	均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当期に計上すべき金額はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

(担保提供資産)		(担保の種類)	(担保に対応する債務)
建物	107,464千円	根抵当権	買掛金
土地	41,720千円	根抵当権	160,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,282,675千円

(3) 保証債務

下記の関係会社の仕入及び経費等に係る債務に対して債務保証を行っております。

静岡バイオオート株式会社 13,303千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 8,619千円

関係会社に対する短期金銭債務 8,598千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高 59,614千円

仕入高 307,588千円

営業取引以外の取引高 16,784千円

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	66,049千円
退職給付引当金	126,901千円
役員退職慰労金引当金	11,135千円
その他	21,735千円
繰延税金資産小計	225,821千円
評価性引当額	11,208千円
繰延税金資産合計	214,612千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	24,141千円
繰延税金負債合計	24,141千円
繰延税金資産の純額	190,470千円

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	議決権等の所有割合(%)	事業の内容または職業	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	静岡ブイオート株式会社(連結子会社)	静岡県静岡市葵区	80,000	100.00	自動車及び同部品の販売並びに整備	4名	自動車販売・整備等	不動産の賃貸等	13,090		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	744円33銭
(2) 1株当たり当期純利益	19円29銭

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. その他の注記

### (1) 企業結合等関係

#### 合併の目的

静岡スバル物流株式会社は、平成8年12月に、車両及び部品の配送業務並びに新車納入整備業務を集中することによる効率化を目的に、当社100%出資により分社化したものであります。

当時と比較し、当社の新車販売台数減に比例して、同社の新車納入整備業務量が漸減傾向にある一方で、当社の整備部門におきましては、車検及び点検の整備台数を年々伸ばしております。

そこで、今回、静岡スバル物流株式会社を吸収合併し、経営資源の集約化、特に、業務の繁閑に合わせ機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目的として合併をいたしました。

#### 合併の要旨

##### ア. 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成19年12月14日
合併契約締結	平成19年12月14日
合併契約承認株主総会	(注)
合併期日(効力発生日)	平成20年2月1日
合併登記	平成20年2月1日

(注)本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び静岡スバル物流株式会社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行いました。

##### イ. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、静岡スバル物流株式会社は解散いたしました。

##### ウ. 合併比率並びに合併交付金

静岡スバル物流株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

##### エ. 会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

##### オ. 財産の引継

合併期日において、静岡スバル物流株式会社の資産及び負債の権利義務の一切を引き継ぎました。

#### 合併後の状況

ア. 商号	静岡スバル自動車株式会社
イ. 主な事業内容	スバル・ポルシェの新車、中古車、部品・用品の販売 車両修理、車検・法定点検整備
ウ. 本店所在地	静岡県静岡市清水区長崎南町1番38号
エ. 代表者	小野田 敦
オ. 資本金の額	961百万円(合併による資本金の増加はありません。)

( 2 ) 金額の表示単位

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。